

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2019年1月31日基準

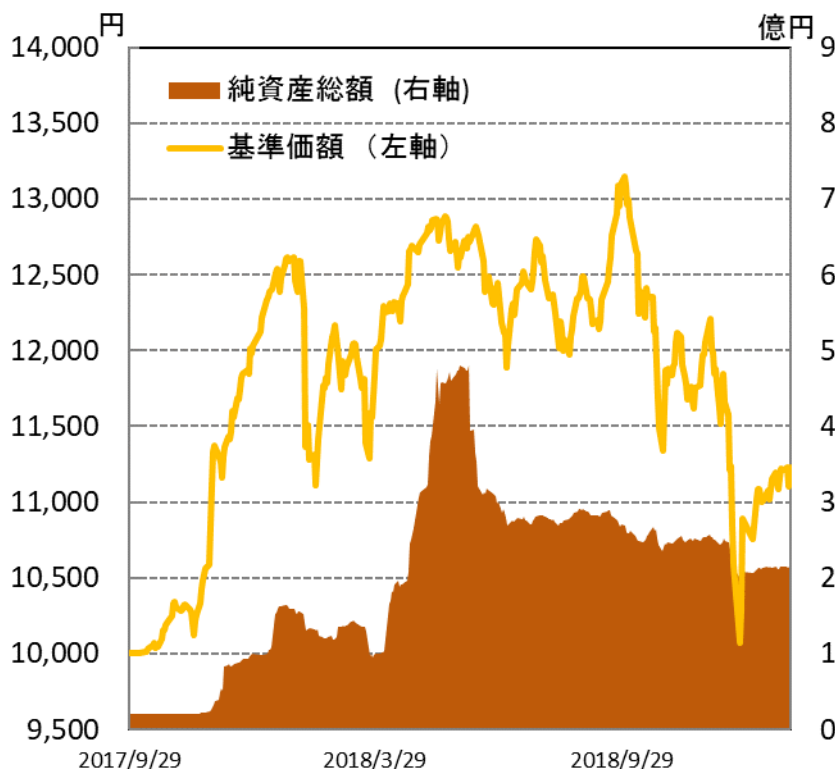
ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	年1回 7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス



基準価額	11,227 円
前月末比	+350 円
純資産総額	2.15 億円

資産構成	
株式	86.6 %
その他	13.4 %

期間別騰落率(%)					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+3.2	-5.5	-10.8	-9.4	-	+12.3

分配金	
第1期	0 円
設定来	0 円

設定・運用は
TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
【審査NO.2019-1-0013】

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄 (全48銘柄)				市場別		
1	岩谷産業 (8088)	卸売業	3.5%	LPガス、産業ガスを中心にガス・エネルギー関連事業を展開	東証一部	62.3%
2	クイック (4318)	サービス業	3.2%	転職支援・人材紹介・人材採用支援(看護師や建設関連など専門職の人材紹介・派遣が中心)	東証二部	5.6%
3	月島機械 (6332)	機械	3.1%	浄水場、下水処理場などの水環境事業と化学・鉄鋼・食品などの産業事業の二本柱	マザーズ	6.9%
4	三協フロンテア(9639)	サービス業	2.8%	仮設ユニットハウスやトランクルームなどの製造・販売・レンタル	その他	11.7%
5	大阪ソーダ (4046)	化学	2.7%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開	合計	86.6%
6	フューチャー (4722)	情報・通信業	2.4%	ITコンサルティング・システム開発&サービス事業	業種別上位	
7	萩原工業 (7856)	その他製品	2.4%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	その他製品	11.4%
8	前田工織 (7821)	その他製品	2.4%	土木資材や建築資材、産業資材、自動車用アルミホイール製造	情報・通信業	11.2%
9	eBASE (3835)	情報・通信業	2.3%	商品・コンテンツの情報の構築・管理・活用と企業間の商品情報交換を支援するデータベースソフトウェアの開発・販売・保守	サービス業	9.2%
10	サンフロンティア不動産 (8934)	不動産業	2.3%	都心5区中心にオフィスビル再生事業。事業用不動産の賃貸や販売、ホテル運営や海外展開も	機械	6.8%
					不動産業	6.2%

コメント

■**運用状況**■ 大発会から大幅安、波乱の幕開けでした。米中の経済指標悪化やアップルの売上高見通しの下方修正を受けて、世界景気の減速懸念が強まったことに加え、円高進行も嫌気されました。しかし、その後は米国の雇用拡大、過度な金融引締め懸念の後退、米中貿易交渉進展への期待などから米国株が持ち直し、日経平均も堅調な展開となりました。新興市場を含む中小型株市場も、東証1部の戻りを受けて安心感が広がり、急落の反動とみられる買戻しで大幅に反発しました。特に、前月急落したマザーズ指数は時価総額の大きい銘柄や成長期待の高い銘柄などが買われ、25日には前月比19%強の大幅上昇となりました。しかし、30日、上昇をけん引してきた時価総額トップのサンバイオが再生細胞薬の治験結果が主要評価項目未達成となったことで株価が急落、全体に売りが波及しました。結局、当ファンドの主要投資対象の騰落率(前月末比)は、中小型株指数+4.8%、小型株指数+2.9%、東証2部指数+7.1%、日経ジャスダック平均+5.2%、東証マザーズ指数+10.5%となりました。

当ファンドでは、業績好調な小売、教育関連銘柄などの新規買付けや買増しを行い、業績未達が懸念される住宅、設備投資、電機機器、小売関連銘柄などの売却、配分調整の結果、株式組入比率を86.6%としました(12月末90.8%)。相場全体が戻り歩調をたどるなか、保有銘柄の戻り売りに加え、米中貿易摩擦の影響で業績予想を下方修正する銘柄の増加が見込まれるため、これから本格化する10-12月期決算を見極めるためにもやや慎重姿勢をとりました。

■**今後の運用方針**■ 世界経済の減速や市場の混乱を受けて、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げの棚上げや保有資産の縮小修正などが示唆され、金融引締めが当面進まないとの見方が優勢となり買い安心感が広がっています。米国株(NYダウ)は最高値まであと6%の水準まで回復、一方、日本株(日経平均)は昨年10月高値から12月安値までの下げ幅の3分の1の戻りで反発力は鈍い状況です。円安効果が失われ企業業績の先行き不透明感が強まり、相場全体に上値が重くなっているようです。今月は15日に再び米暫定予算(つなぎ予算)の失効日が到来し、追加関税発動日期限前の2月末に米中首脳会談が予定され、結果次第では市場が大きく反応する可能性があります。また、今年に入り、企業買収や子会社化など「経営権」の取得を目的に実施されるTOB(株式公開買付)が目立ちます。現状、親会社によるTOBが多く、昨年末にかけての株価急落により株価が割安圏にあるとの判断が働いているようです。今後、業界再編、企業の選択と集中など企業価値向上のためのM&Aが活発化するものと予想され、株式市場全体にもポジティブに働くものと考えています。

新興市場を含む中小型株市場は、12月に新規上場したソフトバンクの公募価格割れやサンバイオの株価急落などで、投資家心理は冷え込みました。ただ、年明け以降戻り歩調で個人投資家の投資余力も徐々に戻りつつあり、相場全体の最悪期は脱したとみられます。相場急落後だけに、短期的には戻り売りが出やすくなることも考えられますが、日米長期金利の低下でリスク資産である株式に資金回帰が期待されます。

当ファンドの運用にあたっては、決算内容から保有銘柄を見直しつつ、「外部環境に左右されにくい業績が安定した銘柄」や「好業績割安銘柄」などに投資してまいります。割安・変化・成長の視点で、運用成果に大きく貢献する銘柄の発掘に努めます。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.24%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.864%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。) 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間:営業日の9時~17時)